

日本の将来推計人口

—平成3年6月暫定推計—

阿藤 誠・金子隆一・石川 晃・三田房美

前回の将来推計人口（昭和61年12月推計人口）¹⁾が発表されてから、平均寿命は男女ともほぼ予想通りの伸びをみせているが、出生率は予想外の低下を続けてきた。このたび本研究所では主として前回推計の出生率の仮定を見直し、平成37（2025）年までの全国の男女年齢各歳別将来推計人口の改訂を行った。推計の方法ならびに推計結果の概要は以下の通りである。

I 推計方法の概要

1. 推計期間

推計期間は平成2（1990）年～平成37（2025）年の35年間とした。ただし、参考推計として平成37（2025）年～平成102（2090）年の65年間についての推計を付け加えた。

2. 推計の方法

推計の方法としては、前回同様コーホート要因法を採用した。この方法は、国際人口移動を考慮しつつ、すでに生存する人口については将来生命表を用いて年々加齢していく人口を求めると同時に、新たに生まれる人口については、将来の出生率を用いて将来の出生数を計算してその生存数を求める方法である。コーホート要因法によって将来人口を推計するためには、(1)基準人口、(2)将来の生残率、(3)将来の出生率、(4)将来の出生性比、(5)将来の国際人口移動率の5つのデータが必要である。

3. 基準人口

推計の出発点となる平成2（1990）年の基準人口としては、総務庁統計局公表による平成2（1990）年10月1日現在の男女年齢5歳階級別人口（平成2年国勢調査の要計表ベース）を、厚生省において各歳別人口に推計し直した数値を用いた。

4. 生残率の仮定

昭和61（1986）年12月の将来人口推計において作成された将来生命表²⁾を、実績との乖離分を調整して利用した。

平均寿命は平成元（1989）年～37（2025）について以下のように緩やかに上昇を続けるものと仮定した（図1）。

1) 厚生省人口問題研究所、『日本の将来推計人口：昭和61年12月推計』、研究資料第244号、1986年2月。

2) 厚生省人口問題研究所、『日本の将来推計人口：昭和61年12月推計』、前掲（注1）。

平均寿命	平成元(1989)年	平成37(2025)年
男子	75.91	77.87
女子	81.77	83.85

5. 出生率の仮定

将来の出生数を推計するには、将来における女子の年齢各歳別出生率が必要である。将来の出生率を推計する方法としては期間出生率法とコーホート出生率法があるが、本推計では後者の方法を採用した。コーホート出生率法は、毎年の女子出生コーホート毎に出生過程を観察し、出生過程が完結していないコーホートについて完結出生力の水準と出生タイミングを予測しようとするものである。

前回推計では、コーホート出生率モデルを、すべての出生順位別出生率を一括した年齢別出生率モデルのみによって設計したが、今回の暫定推計では、これを出生順位別出生率（第1子～第4子の各々、第5子以上）に分けて設計した³⁾。毎年の年齢別出生率ならびに合計特殊出生率は、推計されたコーホート出生率データを年次別データに変換することによって得られた。

コーホート出生率の仮定設定に際しては、各コーホートの結婚・出産のタイミング、生涯未婚率、夫婦完結出生児数を考慮する。出生率の将来については不確定要素が大きいいため以下の三つの仮定（中位、高位、低位）を設けた。

(1) 中位の仮定について

- ① コーホート別にみた晩婚化は昭和25（1950）年出生コーホートから昭和47（1972）年出生コーホートまで進み、以後変わらない。
- ② 生涯未婚率は昭和6～10（1931～35）年出生コーホートの4.4%から昭和40（1965）年出生コーホートの8.4%まで進み、以後は変わらない⁴⁾。
- ③ 夫婦の予定子供数は平均2.3人（第9次出産力調査⁵⁾）で変化せず。
- ④ 夫婦の完結出生児数は、晩婚・晩産の影響で予定子供数を実現できず、昭和13～17（1938～42）年出生コーホー

図1 平均寿命の推移

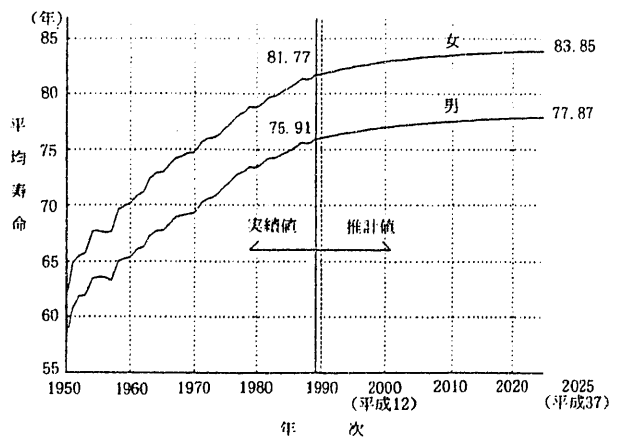
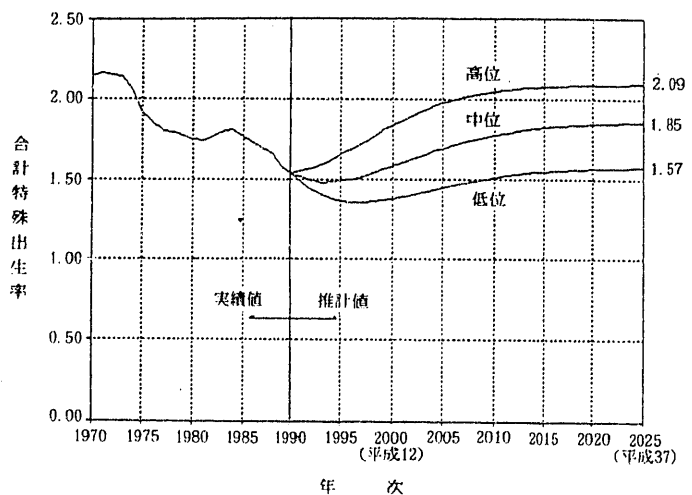


図2 合計特殊出生率の推移



3) コーホートの年齢別出生率は、数理モデルに若干の修正を加えて用いた。すなわち、出生順位別に、一般化対数ガンマ分布（初婚年齢の標準分布として知られる Coale-McNeil モデルを一般化したもの）を当てはめ、出生順位別完結出生率にもとづく修正を行った。一般化対数ガンマ分布については、たとえば、J. F. Lawless, *Statistical Models and Methods for Lifetime Data*. John Wiley & Sons; New York, 1982などを参照のこと。

4) 生涯未婚率は、各出生コーホートの50歳時における未婚者割合と定義した。8.4%は東京都の昭和6～10年出生コーホートの生涯未婚率。

5) 厚生省人口問題研究所、『(第9次出産力調査報告I) 日本人の結婚と出産』、調査研究報告資料、1988年。

表1 仮定された三種の合計特殊出生率の推移

年次	実績値	年次	推計値		
			中位	高位	低位
昭和25年(1950)	3.65	平成3(1991)	1.51	1.55	1.48
30(1955)	2.37	4(1992)	1.49	1.57	1.44
35(1960)	2.00	5(1993)	1.48	1.59	1.40
40(1965)	2.14	6(1994)	1.48	1.62	1.38
45(1970)	2.13	7(1995)	1.49	1.65	1.36
46(1971)	2.16	8(1996)	1.50	1.69	1.35
47(1972)	2.14	9(1997)	1.52	1.72	1.36
48(1973)	2.14	10(1998)	1.53	1.76	1.36
49(1974)	2.05	11(1999)	1.56	1.80	1.37
50(1975)	1.91	12(2000)	1.58	1.83	1.38
51(1976)	1.85	13(2001)	1.60	1.87	1.39
52(1977)	1.80	14(2002)	1.63	1.90	1.40
53(1978)	1.79	15(2003)	1.65	1.93	1.42
54(1979)	1.77	16(2004)	1.67	1.95	1.43
55(1980)	1.75	17(2005)	1.69	1.97	1.45
56(1981)	1.74	18(2006)	1.71	1.99	1.46
57(1982)	1.77	19(2007)	1.73	2.01	1.47
58(1983)	1.80	20(2008)	1.75	2.02	1.49
59(1984)	1.81	21(2009)	1.76	2.04	1.50
60(1985)	1.76	22(2010)	1.78	2.05	1.51
61(1986)	1.72	23(2011)	1.79	2.06	1.52
62(1987)	1.69	24(2012)	1.80	2.06	1.53
63(1988)	1.66	25(2013)	1.81	2.07	1.53
平成元年(1989)	1.57	26(2014)	1.82	2.07	1.54
2(1990)	1.53	27(2015)	1.82	2.08	1.55
		28(2016)	1.83	2.08	1.55
		29(2017)	1.83	2.08	1.55
		30(2018)	1.84	2.08	1.56
		31(2019)	1.84	2.09	1.56
		32(2020)	1.84	2.09	1.56
		33(2021)	1.84	2.09	1.56
		34(2022)	1.85	2.09	1.57
		35(2023)	1.85	2.09	1.57
		36(2024)	1.85	2.09	1.57
		37(2025)	1.85	2.09	1.57

(資料) 厚生省大臣官房統計情報部
『人口動態統計』

トの2.20人から昭和40（1965）年出生コーホートの2.13人まで低下する⁶⁾。

- ⑤ 全女子の完結出生児数別の分布は以下のように変化し、以後一定となる⁷⁾。

完結出生児数分布（％）						
出生コーホート	0人	1人	2人	3人	4人以上	平均出生児数（人）
昭和10年(1935)	8.0	14.0	52.0	22.0	4.0	<u>2.00</u>
昭和40年(1965)	12.8	15.8	48.6	19.9	2.9	<u>1.85</u>

この場合、合計特殊出生率は平成2（1990）年の1.53から平成5（1993）年の1.48まで低下した後、は上昇に転じ、平成37（2025）年には1.85の水準に達する（表1，図2）。

- (2) 高位の仮定について

- ① コーホート別にみた晩婚化は昭和25（1950）年出生コーホートから昭和44（1969）年出生コーホートまで進み、以後は変わらない。
- ② 生涯未婚率は昭和6～10（1931～35）年出生コーホートの4.4％で変化せず。
- ③ 夫婦の予定子供数は平均2.30人（第9次出産力調査）で変化せず。
- ④ 夫婦の完結出生児数は、昭和13～17（1938～42）年出生コーホートまでは2.20人であるが、今後は最近の予定子供数が実現されるものとみて、昭和40（1965）年出生コーホートの2.30人まで上昇する。
- ⑤ 全女子の完結出生児数別の分布は以下のように変化し、以後一定となる。

完結出生児数分布（％）						
出生コーホート	0人	1人	2人	3人	4人以上	平均出生児数（人）
昭和40年(1965)	8.5	11.5	49.7	24.8	5.5	<u>2.09</u>

この場合、合計特殊出生率は平成2（1990）年の1.53から直ちに上昇に転じ、平成37（2025）年には2.09の水準に到達する（表1，図2）。

- (3) 低位の仮定について

- ① コーホート別にみた晩婚化は昭和25（1950）年出生コーホートから昭和50（1975）年出生コーホートまで進み、以後は変わらない。
- ② 生涯未婚率は昭和6～10（1931～35）年出生コーホートの4.4％から昭和40（1965）年出生コーホートの9.0%⁸⁾まで進み、以後は変わらない。
- ③ 夫婦の予定子供数は現在よりも低下する。

6) 2.13人は、第7～9次出産力調査における初婚年齢25～26歳の有配偶女子の完結出生児数（結婚持続期間15年目の出生児数）。厚生省人口問題研究所、『出産力調査に基づく結婚と出生の地域分析』、調査研究報告資料第3号、1990年。

7) 出生コーホートの完結出生児数（ \overline{FCD} ）、生涯既婚率（生涯未婚率の余数）（C）、夫婦の完結出生児数（F）の関係は、

$$\overline{FCD} = F \times C \times D$$

で表される。ここでD＝死離別係数と呼ぶこととする（これは初婚者に死離別者、再婚者などを含めた平均出生児数を推計するための割引率に相当）。すでに出生過程を終えた1936～40年出生コーホートについてみると、

$$(\overline{FCD}) (2.01) = F (2.20) \times C (0.957) \times D (0.95)$$

となる。本推計では、このD＝0.95を将来一定と仮定した。

8) 9.0％は、国勢調査の年齢5歳階級別未婚率（全国データ）に基づき、1980～85年の未婚率のコーホート変化率を一定として将来に延長した時にえられる最大生涯未婚率。

- ④ 夫婦の完結出生力は、予定子供数の低下と晩婚・晩産の影響で昭和13～17（1938～42）年出生コーホートの2.20人から昭和40（1965）年出生コーホートの1.82人⁹⁾まで低下する。
- ⑤ 全女子の完結出生児数別の分布は以下のように変化し、以後一定となる。

完結出生児数分布（％）

出生コーホート	0人	1人	2人	3人	4人以上	平均出生児数（％）
昭和40年(1965)	19.2	20.4	46.2	12.8	1.4	1.57

この場合、合計特殊出生率は平成2（1990）年の1.53から平成8（1996）年の1.35まで低下し、その後回復するものの、平成37（2025）年には1.57の水準にとどまる（表1、図2）。

6. 出生性比の仮定

将来の出生数を男児と女児に分けるための出生性比については、最近の4年間の実績に基づき女子100に対して男子105.6とし、平成2（1990）年以降一定とした。

7. 国際人口移動率の仮定

将来の国際人口移動については、最近4年間の男女年齢各歳別入国超過率の平均値を求め、これを平成2（1990）年以降一定と仮定した。

8. 参考推計の仮定

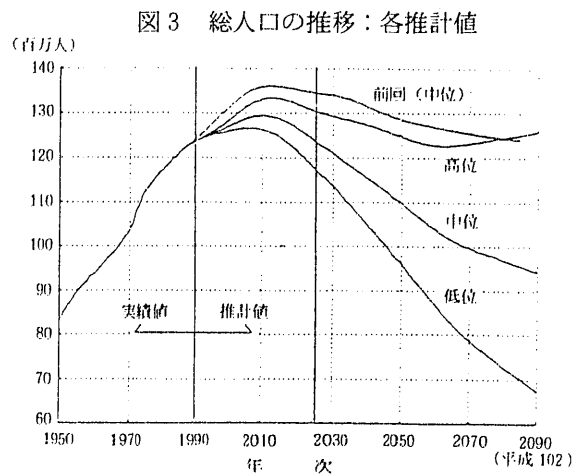
平成37（2025）年～平成102（2090）年の参考推計については、生残率、出生性比、国際人口移動率については平成37（2025）年以降一定とし、出生率については、中位推計は合計特殊出生率を1.85から2.08へ直線的に変化させ、高位推計、低位水準もそれに応じて各々2.09から2.32へ、1.57から1.80へ直線的に変化させて推計した。

II 推計結果の概要

1. 総人口の推移

わが国の総人口は平成2（1990）年10月1日現在で1億2,361万人である。今回の中位推計によると、総人口は今後増加を続け、平成12（2000）年の1億2,698万人を経て、平成22（2010）年に1億2,945万人でピークに達した後減少に転じ、推計期間の最終年次の平成37（2025）年には1億2,414万人に達するものと予想される（図3ならびに表2）。

高位推計によれば、総人口は平成25（2013）年に1億3,343万人でピークに達し、以後減少して平成37（2025）年には1億3,068万人に達する（表3）。低位水準では平成19（2007）年に1億2,663万人でピークに達し、以後減少して平成37（2025）年には1億1,808万人に達する（表4）。



9) 1.82人は、第7～9次出産力調査における初婚年齢27歳以上の有配偶女子の完結出生児数。厚生省人口問題研究所、『出産力調査に基づく結婚と出生の地域分析』、前掲（注6）。

表2 年齢3区分別人口および構造係数（中位推計）

年次	人 口 (単位1,000人)				割 合 (%)			
	総 数	0～14歳	15～64歳	65歳以上	0～14歳	15～64歳	65歳以上	
平成 2	1990	123,612	22,484	86,228	14,899	18.19	69.76	12.05
3	1991	123,978	21,841	86,598	15,539	17.62	69.85	12.53
4	1992	124,316	21,282	86,847	16,187	17.12	69.86	13.02
5	1993	124,634	20,771	87,024	16,839	16.67	69.82	13.51
6	1994	124,948	20,349	87,099	17,499	16.29	69.71	14.01
7	1995	125,263	19,993	87,116	18,154	15.96	69.55	14.49
8	1996	125,586	19,738	87,005	18,843	15.72	69.28	15.00
9	1997	125,918	19,539	86,850	19,530	15.52	68.97	15.51
10	1998	126,263	19,382	86,669	20,211	15.35	68.64	16.01
11	1999	126,619	19,282	86,493	20,843	15.23	68.31	16.46
12	2000	126,981	19,279	86,191	21,511	15.18	67.88	16.94
13	2001	127,346	19,345	85,807	22,194	15.19	67.38	17.43
14	2002	127,704	19,458	85,419	22,827	15.24	66.89	17.88
15	2003	128,049	19,632	85,039	23,378	15.33	66.41	18.26
16	2004	128,371	19,863	84,713	23,794	15.47	65.99	18.54
17	2005	128,663	20,120	84,166	24,376	15.64	65.42	18.95
18	2006	128,916	20,392	83,455	25,069	15.82	64.74	19.45
19	2007	129,126	20,655	82,708	25,763	16.00	64.05	19.95
20	2008	129,287	20,896	82,021	26,371	16.16	63.44	20.40
21	2009	129,397	21,097	81,309	26,991	16.30	62.84	20.86
22	2010	129,450	21,247	80,936	27,266	16.41	62.52	21.06
23	2011	129,447	21,341	80,702	27,404	16.49	62.34	21.17
24	2012	129,385	21,372	79,735	28,279	16.52	61.63	21.86
25	2013	129,266	21,338	78,717	29,212	16.51	60.90	22.60
26	2014	129,088	21,238	77,740	30,110	16.45	60.22	23.33
27	2015	128,852	21,076	77,002	30,774	16.36	59.76	23.88
28	2016	128,560	20,858	76,441	31,261	16.22	59.46	24.32
29	2017	128,214	20,592	76,022	31,600	16.06	59.29	24.65
30	2018	127,820	20,289	75,713	31,817	15.87	59.23	24.89
31	2019	127,381	19,960	75,517	31,904	15.67	59.28	25.05
32	2020	126,903	19,617	75,317	31,969	15.46	59.35	25.19
33	2021	126,392	19,272	75,172	31,947	15.25	59.48	25.28
34	2022	125,853	18,936	75,088	31,830	15.05	59.66	25.29
35	2023	125,295	18,617	74,948	31,730	14.86	59.82	25.32
36	2024	124,721	18,325	74,754	31,642	14.69	59.94	25.37
37	2025	124,137	18,065	74,563	31,509	14.55	60.06	25.38
42	2030	121,241	17,406	72,842	30,992	14.36	60.08	25.56
47	2035	118,472	17,768	69,808	30,896	15.00	58.92	26.08
52	2040	115,705	18,413	65,635	31,657	15.91	56.73	27.36
57	2045	112,879	18,443	63,163	31,274	16.34	55.96	27.71
62	2050	109,906	17,682	62,079	30,144	16.09	56.48	27.43
67	2055	106,785	16,729	61,835	28,221	15.67	57.91	26.43
72	2060	103,853	16,272	61,646	25,935	15.67	59.36	24.97
77	2065	101,449	16,499	60,424	24,526	16.26	59.56	24.18
82	2070	99,687	17,000	58,467	24,219	17.05	58.65	24.30
87	2075	98,288	17,194	56,859	24,234	17.49	57.85	24.66
92	2080	96,964	16,877	56,103	23,984	17.41	57.86	24.74
97	2085	95,629	16,355	56,026	23,248	17.10	58.59	24.31
102	2090	94,361	16,099	56,030	22,232	17.06	59.38	23.56

表3 年齢3区分別人口および構造係数（高位推計）

年次	人 口 (単位 1,000 人)				割 合 (%)			
	総 数	0～14歳	15～64歳	65歳以上	0～14歳	15～64歳	65歳以上	
平成 2	1990	123,612	22,484	86,228	14,899	18.19	69.76	12.05
3	1991	123,999	21,863	86,598	15,539	17.63	69.84	12.53
4	1992	124,392	21,357	86,847	16,187	17.17	69.82	13.01
5	1993	124,795	20,932	87,024	16,839	16.77	69.73	13.49
6	1994	125,217	20,619	87,099	17,499	16.47	69.56	13.97
7	1995	125,665	20,395	87,116	18,154	16.23	69.32	14.45
8	1996	126,143	20,295	87,005	18,843	16.09	68.97	14.94
9	1997	126,652	20,272	86,850	19,530	16.01	68.57	15.42
10	1998	127,192	20,311	86,669	20,211	15.97	68.14	15.89
11	1999	127,757	20,421	86,493	20,843	15.98	67.70	16.31
12	2000	128,342	20,640	86,191	21,511	16.08	67.16	16.76
13	2001	128,937	20,937	85,807	22,194	16.24	66.55	17.21
14	2002	129,531	21,285	85,419	22,827	16.43	65.94	17.62
15	2003	130,114	21,697	85,039	23,378	16.68	65.36	17.97
16	2004	130,673	22,165	84,713	23,794	16.96	64.83	18.21
17	2005	131,198	22,656	84,166	24,376	17.27	64.15	18.58
18	2006	131,681	23,136	83,476	25,069	17.57	63.39	19.04
19	2007	132,114	23,568	82,783	25,763	17.84	62.66	19.50
20	2008	132,491	23,941	82,180	26,371	18.07	62.03	19.90
21	2009	132,810	24,241	81,577	26,991	18.25	61.42	20.32
22	2010	133,063	24,461	81,336	27,266	18.38	61.13	20.49
23	2011	133,252	24,593	81,255	27,404	18.46	60.98	20.57
24	2012	133,376	24,634	80,463	28,279	18.47	60.33	21.20
25	2013	133,434	24,583	79,639	29,212	18.42	59.68	21.89
26	2014	133,428	24,447	78,871	30,110	18.32	59.11	22.57
27	2015	133,359	24,231	78,353	30,774	18.17	58.75	23.08
28	2016	133,232	23,949	78,022	31,261	17.98	58.56	23.46
29	2017	133,052	23,615	77,837	31,600	17.75	58.50	23.75
30	2018	132,827	23,245	77,764	31,817	17.50	58.55	23.95
31	2019	132,565	22,858	77,803	31,904	17.24	58.69	24.07
32	2020	132,274	22,470	77,835	31,969	16.99	58.84	24.17
33	2021	131,963	22,098	77,918	31,947	16.75	59.05	24.21
34	2022	131,641	21,757	78,055	31,830	16.53	59.29	24.18
35	2023	131,317	21,458	78,129	31,730	16.34	59.50	24.16
36	2024	130,996	21,212	78,142	31,642	16.19	59.65	24.15
37	2025	130,684	21,026	78,149	31,509	16.09	59.80	24.11
42	2030	129,402	21,096	77,314	30,992	16.30	59.75	23.95
47	2035	128,468	22,436	75,136	30,896	17.46	58.49	24.05
52	2040	127,476	23,693	72,126	31,657	18.59	56.58	24.83
57	2045	126,261	23,744	71,244	31,274	18.81	56.43	24.77
62	2050	124,874	22,774	71,955	30,144	18.24	57.62	24.14
67	2055	123,574	21,925	73,428	28,221	17.74	59.42	22.84
72	2060	122,804	22,102	74,418	26,284	18.00	60.60	21.40
77	2065	122,747	23,209	73,860	25,678	18.91	60.17	20.92
82	2070	123,260	24,343	72,632	26,285	19.75	58.93	21.32
87	2075	123,921	24,706	72,214	27,001	19.94	58.27	21.79
92	2080	124,502	24,344	73,036	27,122	19.55	58.66	21.78
97	2085	125,098	24,012	74,553	26,532	19.19	59.60	21.21
102	2090	125,919	24,390	75,761	25,769	19.37	60.17	20.46

表4 年齢3区分別人口および構造係数（低位推計）

年次	人口（単位1,000人）				割合（%）			
	総数	0～14歳	15～64歳	65歳以上	0～14歳	15～64歳	65歳以上	
平成 2	1990	123,612	22,484	86,228	14,899	18.19	69.76	12.05
3	1991	123,960	21,824	86,598	15,539	17.61	69.86	12.54
4	1992	124,256	21,222	86,847	16,187	17.08	69.89	13.03
5	1993	124,512	20,649	87,024	16,839	16.58	69.89	13.52
6	1994	124,739	20,141	87,099	17,499	16.15	69.83	14.03
7	1995	124,947	19,677	87,116	18,154	15.75	69.72	14.53
8	1996	125,144	19,296	87,005	18,843	15.42	69.52	15.06
9	1997	125,337	18,957	86,850	19,530	15.12	69.29	15.58
10	1998	125,529	18,648	86,669	20,211	14.86	69.04	16.10
11	1999	125,719	18,382	86,493	20,843	14.62	68.80	16.58
12	2000	125,903	18,201	86,191	21,511	14.46	68.46	17.09
13	2001	126,080	18,079	85,807	22,194	14.34	68.06	17.60
14	2002	126,243	17,996	85,419	22,827	14.26	67.66	18.08
15	2003	126,386	17,969	85,039	23,378	14.22	67.28	18.50
16	2004	126,503	17,995	84,713	23,794	14.23	66.97	18.81
17	2005	126,587	18,045	84,166	24,376	14.25	66.49	19.26
18	2006	126,632	18,125	83,438	25,069	14.31	65.89	19.80
19	2007	126,633	18,222	82,648	25,763	14.39	65.27	20.34
20	2008	126,587	18,317	81,900	26,371	14.47	64.70	20.83
21	2009	126,492	18,398	81,102	26,991	14.55	64.12	21.34
22	2010	126,343	18,453	80,623	27,266	14.61	63.81	21.58
23	2011	126,140	18,472	80,263	27,404	14.64	63.63	21.73
24	2012	125,883	18,447	79,157	28,279	14.65	62.88	22.46
25	2013	125,572	18,373	77,987	29,212	14.63	62.11	23.26
26	2014	125,206	18,250	76,846	30,110	14.58	61.38	24.05
27	2015	124,786	18,081	75,931	30,774	14.49	60.85	24.66
28	2016	124,313	17,868	75,184	31,261	14.37	60.48	25.15
29	2017	123,787	17,616	74,570	31,600	14.23	60.24	25.53
30	2018	123,212	17,333	74,062	31,817	14.07	60.11	25.82
31	2019	122,590	17,025	73,661	31,904	13.89	60.09	26.03
32	2020	121,925	16,700	73,256	31,969	13.70	60.08	26.22
33	2021	121,219	16,368	72,904	31,947	13.50	60.14	26.35
34	2022	120,477	16,035	72,613	31,830	13.31	60.27	26.42
35	2023	119,705	15,708	72,267	31,730	13.12	60.37	26.51
36	2024	118,906	15,394	71,870	31,642	12.95	60.44	26.61
37	2025	118,083	15,097	71,477	31,509	12.79	60.53	26.68
42	2030	113,807	14,008	68,807	30,992	12.31	60.46	27.23
47	2035	109,434	13,669	64,869	30,896	12.49	59.28	28.23
52	2040	105,017	13,727	59,633	31,657	13.07	56.78	30.14
57	2045	100,623	13,548	55,801	31,274	13.46	55.46	31.08
62	2050	96,154	12,864	53,145	30,144	13.38	55.27	31.35
67	2055	91,472	11,949	51,302	28,221	13.06	55.09	30.85
72	2060	86,795	11,243	49,892	25,661	12.95	57.48	29.56
77	2065	82,493	10,963	47,916	23,613	13.29	58.09	28.62
82	2070	78,829	10,968	45,337	22,524	13.91	57.51	28.57
87	2075	75,677	10,918	42,925	21,834	14.43	56.72	28.85
92	2080	72,798	10,599	41,107	21,092	14.56	56.47	28.97
97	2085	70,049	10,093	39,870	20,086	14.41	56.92	28.67
102	2090	67,387	9,649	38,912	18,825	14.32	57.74	27.94

2. 年齢別人口の推移

(1) 年齢3区分別人口の推移

平成2（1990）年10月1日現在の年齢3区分別人口をみると、年少人口（15歳未満人口）は2,248万人、生産年齢人口（15～64歳人口）は8,623万人、老年人口（65歳以上人口）は1,490万人である。

今回の中位推計によると、年少人口は近年の出生数の減少を反映して平成12（2000）年の1,928万人まで減少を続ける（表2）。その後は、出生率の反騰の影響で増加に転じ、平成24（2012）年に2,137万人でピークに達する。その後は再び減少して、平成37（2025）年には1,807万人となる。

生産年齢人口は平成7（1995）年の8,712万人まで増加を続けた後減少に転じ、平成37（2025）年には7,456万人に達する。

老年人口は、今後30年間増加を続け、平成12（2000）年には2,151万人、平成32（2020）年には3,197万人に達する。その後は漸減傾向に入り、平成37（2025）年には3,151万人となる（図4）。

(2) 年齢3区分別人口割合の推移

今回の中位推計によると、年少人口の割合は、平成2（1990）年の18.2%から減少を続け、平成12（2000）年には15.2%に達する（図5ならびに表2）。以後は出生率の波動を反映してやや上昇するものの、再び低下し平成37（2025）年には14.6%となる。

生産年齢人口の割合は、平成2（1990）年の69.8%から平成4（1992）年の69.9%まで増加した後、平成30（2018）年の59.2%まで減少を続ける。その後やや微増して、平成37（2025）年の値は60.1%となる。

老年人口の割合は、平成2（1990）年の12.1%から増加し続け、平成12（2000）年の16.9%を経て、平成37（2025）年には25.4%に達する。

(3) 従属人口指数の推移

年少人口と老年人口の和を生産年齢人口で割った値を従属人口指数と呼ぶ。これは、大まかにいって、社会の働き手にとって子供と老人の扶養負担がどの程度あるかを表す指標

図4 人口ピラミッドの比較（中位推計の結果）

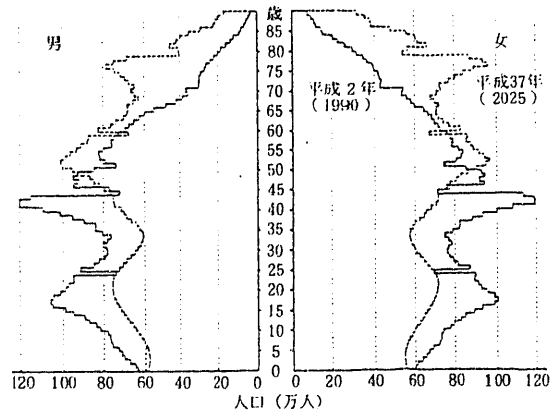


図5 年齢3区分別人口割合の推移（中位推計の結果）

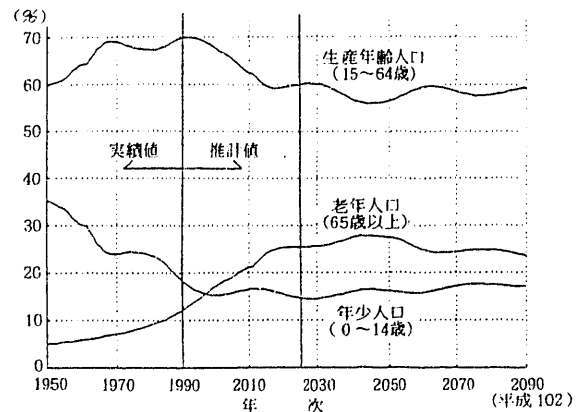
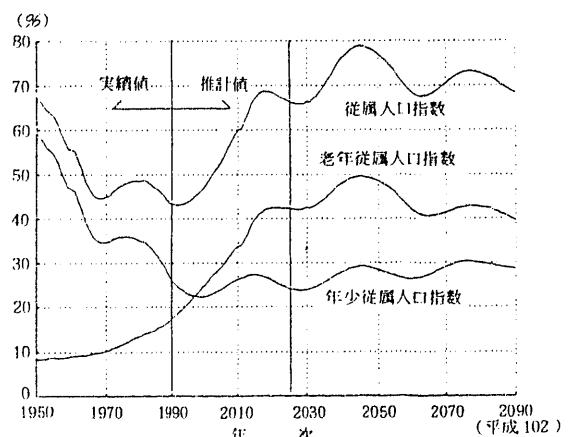


図6 年齢構造指数の推移（中位推計の結果）



(注) 年齢構造指数の定義は以下の通りである。

$$\text{老年従属人口指数} = \frac{\text{年少人口} + \text{老年人口}}{\text{生産年齢人口}}, \quad \text{年少従属人口指数} = \frac{\text{年少人口}}{\text{生産年齢人口}}$$

$$\text{老年従属人口指数} = \frac{\text{老年人口}}{\text{生産年齢人口}}$$

・（年少人口＝0～14歳人口、生産年齢人口＝15～64歳人口、老年人口＝65歳以上人口）

表5 人口の平均年齢、中位数年齢および年齢構造指数（中位推計）

年次	平均年齢 (歳)	中位数年齢 (歳)	従属人口指数 (%)			老年化指数 (%)
			総数	年少人口	老年人口	
平成 2 1990	37.61	37.60	43.35	26.08	17.28	66.27
3 1991	38.01	38.04	43.17	25.22	17.94	71.14
4 1992	38.40	38.45	43.14	24.50	18.64	76.06
5 1993	38.79	38.85	43.22	23.87	19.35	81.07
6 1994	39.16	39.23	43.45	23.36	20.09	85.99
7 1995	39.51	39.58	43.79	22.95	20.84	90.80
8 1996	39.85	39.90	44.34	22.69	21.66	95.46
9 1997	40.17	40.16	44.98	22.50	22.49	99.96
10 1998	40.47	40.41	45.68	22.36	23.32	104.28
11 1999	40.75	40.66	46.39	22.29	24.10	108.09
12 2000	41.01	40.90	47.33	22.37	24.96	111.58
13 2001	41.25	41.10	48.41	22.55	25.86	114.73
14 2002	41.47	41.28	49.50	22.78	26.72	117.32
15 2003	41.69	41.45	50.58	23.09	27.49	119.08
16 2004	41.89	41.63	51.54	23.45	28.09	119.79
17 2005	42.09	41.82	52.87	23.91	28.96	121.15
18 2006	42.28	42.02	54.47	24.43	30.04	122.93
19 2007	42.47	42.28	56.12	24.97	31.15	124.73
20 2008	42.65	42.41	57.63	25.48	32.15	126.20
21 2009	42.83	42.60	59.14	25.95	33.20	127.94
22 2010	43.02	42.87	59.94	26.25	33.69	128.33
23 2011	43.19	43.13	60.40	26.44	33.96	128.41
24 2012	43.37	43.41	62.27	26.80	35.47	132.32
25 2013	43.55	43.70	64.22	27.11	37.11	136.90
26 2014	43.72	43.99	66.05	27.32	38.73	141.78
27 2015	43.89	44.30	67.34	27.37	39.97	146.02
28 2016	44.06	44.62	68.18	27.29	40.89	149.87
29 2017	44.23	44.95	68.66	27.09	41.57	153.46
30 2018	44.39	45.28	68.82	26.80	42.02	156.82
31 2019	44.55	45.62	68.68	26.43	42.25	159.84
32 2020	44.71	45.94	68.49	26.05	42.45	162.96
33 2021	44.85	46.22	68.14	25.64	42.50	165.77
34 2022	44.99	46.48	67.61	25.22	42.39	168.09
35 2023	45.12	46.71	67.18	24.84	42.34	170.43
36 2024	45.24	46.90	66.84	24.51	42.33	172.67
37 2025	45.35	47.06	66.49	24.23	42.26	174.42
42 2030	45.63	47.35	66.44	23.90	42.55	178.05
47 2035	45.54	46.83	69.71	25.45	44.26	173.88
52 2040	45.31	45.50	76.29	28.05	48.23	171.93
57 2045	45.14	44.99	78.71	29.20	49.51	169.57
62 2050	45.11	45.23	77.04	28.48	48.56	170.48
67 2055	45.04	45.45	72.69	27.05	45.64	168.70
72 2060	44.73	45.18	68.47	26.40	42.07	159.39
77 2065	44.22	44.27	67.90	27.30	40.59	148.66
82 2070	43.75	43.33	70.50	29.08	41.42	142.46
87 2075	43.51	43.06	72.86	30.24	42.62	140.94
92 2080	43.46	43.25	72.83	30.08	42.75	142.11
97 2085	43.46	43.42	70.69	29.19	41.49	142.14
102 2090	43.32	43.18	68.41	28.73	39.68	138.10

(注) 年齢構造指数の定義は以下の通りである。

$$\text{従属人口指数} = \frac{\text{年少人口} + \text{老年人口}}{\text{生産年齢人口}}, \quad \text{年少従属人口指数} = \frac{\text{年少人口}}{\text{生産年齢人口}}$$

$$\text{老年従属人口指数} = \frac{\text{老年人口}}{\text{生産年齢人口}}, \quad \text{老年化指数} = \frac{\text{老年人口}}{\text{年少人口}}$$

(年少人口 = 0～14歳人口, 生産年齢人口 = 15～64歳人口, 老年人口 = 65歳以上人口)

と考えられる。

今回の中位推計によると、生産年齢人口を15～64歳として計算した従属人口指数は平成2（1990）年の43.4%から平成4（1992）年の43.1%まで低下した後上昇に転じ、平成12（2000）年の47.3%を経て平成30（2018）年には68.8%に達する（図6ならびに表5）。このうち年少従属人口指数はゆるやかに波動を繰り返すものの、老年従属人口指数は平成2（1990）年の17.3%から平成33（2021）年の42.5%まで一貫して上昇する。

3. 人口動態率の推移

今回の中位推計によると、普通死亡率（人口千人当たりの死亡数）は平成2（1990）年の6.7%（パーミル）から一貫して上昇を続け、平成12（2000）年には8.4‰、平成37（2025）年には13.9‰に達する（図7ならびに表6）。平均寿命が伸び続けると仮定しているにもかかわらず普通死亡率が上昇を続けるのは、日本の人口が今後急速に高齢化していくためである。

普通出生率（人口千人当たりの出生数）は平成2（1990）年の9.9‰から平成4（1992）年の9.7‰まで低下した後平成15（2003）年の11.7‰まで回復するが、以後低下を続け平成33（2021）年には9.0‰に達する。その後やや上昇して平成37（2025）年に9.2‰となる。

普通出生率と普通死亡率の差である自然増加率は普通出生率の反騰を反映して1990年代後半に一時的に上昇を示すが、平成12（2000）年以降は低下傾向に入り、平成23（2011）年からはマイナスに転じ、平成37（2025）年には-4.6‰となる。

4. 出生数、死亡数の推移

今回の中位推計によると、年間の出生数は平成2（1990）年の122万から平成4（1992）年の121万まで減少した後は、年齢構造が出生に有利に変わるため増加に転じ、平成16（2004）年には150万となる。その後は再び減少過程に入り、平成34（2022）年の113万まで減少する。

一方、死亡数は平成2（1990）年の82万から一貫して増加を続け、平成37（2025）年には172万に達する。

図7 普通出生率、普通死亡率、自然増加率の推移
（中位推計の結果）

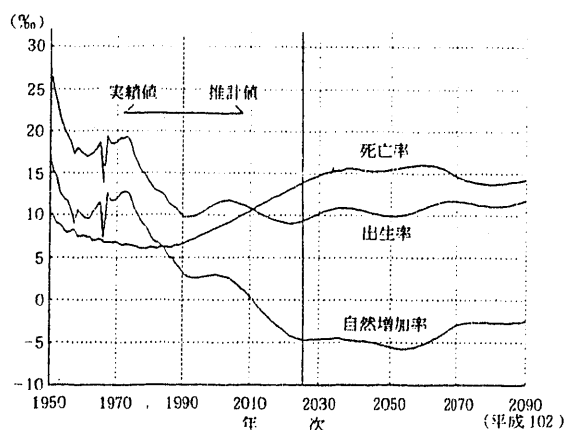


表6 出生、死亡および自然増加の実数ならびに率（中位推計）

年次	実数（1,000人）			率（人口千対）		
	出生	死亡	自然増加	出生	死亡	自然増加
平成 3 1991	1,213	843	370	9.78	6.80	2.99
4 1992	1,209	865	344	9.72	6.96	2.77
5 1993	1,215	887	328	9.75	7.12	2.63
6 1994	1,235	910	325	9.88	7.28	2.60
7 1995	1,262	934	328	10.07	7.46	2.62
8 1996	1,295	959	336	10.31	7.63	2.68
9 1997	1,331	985	346	10.57	7.82	2.75
10 1998	1,369	1,011	358	10.84	8.01	2.83
11 1999	1,406	1,038	368	11.10	8.20	2.90
12 2000	1,439	1,065	374	11.33	8.39	2.94
13 2001	1,466	1,092	374	11.51	8.58	2.93
14 2002	1,486	1,120	366	11.63	8.77	2.87
15 2003	1,497	1,148	350	11.69	8.96	2.73
16 2004	1,501	1,175	325	11.69	9.16	2.53
17 2005	1,496	1,203	293	11.63	9.35	2.28
18 2006	1,485	1,232	253	11.52	9.56	1.96
19 2007	1,469	1,260	208	11.37	9.76	1.61
20 2008	1,448	1,289	159	11.20	9.97	1.23
21 2009	1,425	1,319	106	11.01	10.19	0.82
22 2010	1,400	1,351	49	10.81	10.44	0.38
23 2011	1,373	1,382	-8	10.61	10.67	-0.06
24 2012	1,346	1,412	-66	10.40	10.91	-0.51
25 2013	1,317	1,442	-125	10.19	11.16	-0.96
26 2014	1,289	1,472	-183	9.99	11.40	-1.42
27 2015	1,261	1,502	-241	9.78	11.65	-1.87
28 2016	1,233	1,530	-296	9.59	11.90	-2.31
29 2017	1,207	1,556	-349	9.42	12.13	-2.72
30 2018	1,184	1,580	-396	9.26	12.36	-3.10
31 2019	1,164	1,603	-439	9.14	12.59	-3.45
32 2020	1,148	1,625	-477	9.05	12.81	-3.76
33 2021	1,138	1,646	-509	9.00	13.03	-4.03
34 2022	1,132	1,666	-534	9.00	13.24	-4.24
35 2023	1,132	1,685	-553	9.03	13.45	-4.41
36 2024	1,137	1,704	-567	9.12	13.66	-4.55
37 2025	1,147	1,722	-576	9.24	13.88	-4.64
42 2030	1,230	1,787	-557	10.15	14.74	-4.59
47 2035	1,280	1,811	-530	10.81	15.28	-4.48
52 2040	1,243	1,799	-556	10.74	15.55	-4.80
57 2045	1,156	1,720	-564	10.24	15.23	-5.00
62 2050	1,083	1,689	-606	9.86	15.37	-5.51
67 2055	1,078	1,691	-613	10.10	15.83	-5.74
72 2060	1,129	1,669	-539	10.87	16.07	-5.19
77 2065	1,174	1,586	-412	11.57	15.64	-4.06
82 2070	1,168	1,467	-299	11.71	14.71	-3.00
87 2075	1,120	1,379	-259	11.40	14.03	-2.64
92 2080	1,076	1,333	-257	11.09	13.75	-2.65
97 2085	1,073	1,330	-258	11.22	13.91	-2.69
102 2090	1,110	1,339	-230	11.76	14.20	-2.43